

# 2月の中小企業月次景況調査(茨城県)

[平成31年2月末現在]

平成31年3月12日  
茨城県中小企業団体中央会

前月の反動や天候による悪影響が少なかったことから順調な出荷が行えたこと等から製造業の売上高が大幅に改善し、全体の数値を押し上げた。

「景況」「売上高」「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「売上高」は改善したが、「景況」「収益状況」は悪化した。

業種別に見ると、製造業では、「収益状況」に変化はなかったが、「景況」「売上高」は悪化した。非製造業では、「景況」「収益状況」は改善したが、「売上高」は悪化した。

## 景況DI

製造業は、前月比で7.7ポイント悪化の-23.1ポイント、非製造業は、前月比20.8ポイント悪化の-25.0ポイント、全体では、前月比14.0ポイント悪化の-24.0ポイントとなった。

## 売上高DI

製造業は、前月比19.3ポイント改善の-3.8ポイント、非製造業は、前月比4.1ポイント改善の-29.2ポイント、全体では、前月比12.0ポイント改善の-16.0ポイントとなった。

## 収益状況DI

製造業は、前月比7.7ポイント悪化の-26.9ポイント、非製造業は、前月比12.5ポイント悪化の-16.7ポイント、全体では、前月比10.0ポイント悪化の-22.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に業界景況ウォッチング連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名  
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

平成31年2月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	パン	予定されている10月の消費税増税についての心配の声を聞く。学校給食の場合は軽減税率が検討されていると聞かすが、あくまでもそれは購入をする行政側を対象にした話であり、販売する側の民間企業では原材料の仕入れの際は等しく10%を課せられる。この2%をどのように埋め合わせていくのか、今から検討していかなければならない。
	餡	
	味噌	秋口までの猛暑の影響で需要の停滞が続いたが、ここ何ヶ月かは前年と同程度に回復している。
	酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県1月の課税移出数量は、吟醸酒が前年同月比108%と大きく上回ったが、純米酒は同93%、本醸造酒は同74%と大きく落ち込み、11月の反動減もあるが販路拡大が進まず同92.1%となった。焼酎においても、12月の移出数量は同93.0%と前年を下回り、1月も同94.2%と低調である。 平成30年(暦年)酒類輸出金額は618億円と前年比113.4%となり、7年連続で過去最高となった。また、輸出数量は175,000KLと前年比103.9%で過去最高水準となった。うち清酒の輸出金額は22億円と前年比119%となった。また、輸出数量は25,000KLと前年比109%で過去最高となった。 当業界全体としては、今後も國酒としての日本酒文化と機能性・多様性について、イベントの実施や積極的な情報発信を通して、周知・普及を図る。 ○県内当業界について 当県業界としては、2月初旬の上質酒の絞り時期でもあり、来年度の全国新酒鑑評会を始めとする出品酒の事前準備に追われている。
	納豆	納豆用国産大豆の不足により、価格が上昇傾向にある。また、人件費・物流費も上昇しており、収益状況が厳しくなっている。業界全体で人手不足で苦勞している。
	菓子	原材料価格や必要経費の値上げにより、内部での調整が難しく、商品の値上げをしなければならない。
繊維工業	織物	
	袋物	入学シーズンを迎え、各社とも受注量は増加している。組合内での仕事のやり取りが活発な時期であった。
	衣服	
木材・木製品	製材	当月は、製品の荷動きは低調であった。消費税増税に伴う駆け込み需要も地場住宅産業は期待薄との声が聞かれる。土地なし取得層が中心になるなか、利便性のある分譲住宅に需要が流れる傾向である。 不足傾向にあった丸太の出材は、穏やかな天候により県内は順調な出荷が続いている。丸太の供給増を背景に、価格も上昇している。
	県北地区プレカット	当月の受注は落ち着きがあったが、徐々に受注が入り何とか埋まることができた。雪の影響を受けず、予定通り順調に稼働することができた。 来月上旬は、急ぎの受注が急に入り、慌ただしいスタートとなった。下旬も少し受注が入っているが、まだ余裕がある状況である。
	県央地区プレカット	中旬以降に予定をしていた物件のずれ込みが多く、工場ラインが空いてしまう時期があった。見積もり物件も減少傾向なので、今後の受注量にどのような影響が生じるのか気がかりである。 人材不足は深刻な状況にあり、特に若手の人材が不足している。
紙・紙加工品	段ボール	大手の業績は良好なもの、我々中小企業は前年並みもしくは前年割れの状況である。昨年からはM&Aが頻繁に行われており、大手は中小企業を傘下に入れ、さらに規模を拡大している。業界では死亡事故が発生したり、県内では元組合員が山で滑落事故で亡くなり会社の存続が難しくなっている。
印刷	総合	今年に入り原材料紙の値上げがあり、加えて用紙の品薄感が顕著になってきている。組合員各社への影響を注視していきたい。
化学・ゴム	自動車部品	
窯業・土石製品	石材	
	コンクリート製品	
	焼物	産地全体の景況については、後退傾向にシフトしているように感じる。しかし、個別で見るととても忙しい人もいたため、大幅な下落感はないと考えられる。いずれにしても、少しでも上向きにしていこうと最大限に行いたい。
	生コンクリート	
鉄鋼・金属	鍍金	受注量は前年同月と比較して同程度であった。 取引先数は、全般において前年同月比同等又は若干の減少傾向であった。 金属材料は値上がりし高値水準の傾向であるが、その他の工業用薬品については大きな変動はない。 業界としての景気動向についてはまだ不透明であり、先行きの景気悪化が懸念される。
	鑄造	建築関係の受注が微増となった。しかし、原材料(工業薬品)の価格が上昇しているため、収益はそれほど増加しなかった。

報告者名  
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

平成31年2月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	一般機器	精密機器	
		工業団地	対象7組合員(製造会社)の売上状況は、前年同月比で増加が5社、減少が2社となり、全体増減率は106%であった。団地全体としては、消費税増税前の得意先の増産により売上増加となった。エンジン部品については、得意先の事情により増産が進行せず、一部組合員の売上が減少した。得意先の増産意欲は高く、若干の調整後の受注増加を見込んでいる。
	電気機器	重電	
	輸送機器	自動車部品	例年と比較すると、全体的にやや明るい兆しを感じる。
		輸送車両	
その他の製造業			
非製造業	卸売業	水産卸	精算所取扱高は、前年同月比1.37%の減少となった。全体的に販売価格が高値で推移しており、量販店、仲卸業者、一般買受人ともに販売に苦慮している。
		県南地区卸	冷凍食品や業務用食材を扱っている企業の売上はおおむね順調に推移しているが、その他の業種は売上低調であり、収益も悪化している。
		食品卸売業	当月は、野菜・果実合計で前年同月比79%の取扱高となった。野菜については、降雪や干ばつの影響が少なく順調な出荷となっており、前年同月比で大幅な単価安となっている品目が多い。しかし、値段は下がっているものの、消費量が増えるわけではなく、気温が高いことで鍋物の需要も低下したため、売上が伸び悩んでいる。
		セメント卸	袋セメントの出荷袋数は、前年同月比18%の減少となった。県内の公共工事の減少により、大幅に減少となった。
	小売業	県北地区共同店舗	売上は、前年同月比89.2%、客数は同94.5%となった。前年同月の売上を確保できた店舗は38%と低調だった。来月は巻き返しに期待したい。
		県央地区共同店舗	当月の売上は前年同月比94%、客数は同100%で、先月と比較してどちらも1%減少となった。食料品の売上はほぼ横ばいであったが、衣料品は空区画の影響もあり苦戦している。飲食は商工会で実施したサポートが好評で、売上・客数共に10%増加した。
		県南地区共同店舗	全体の売上は、前年同月比100%と前年並みを維持することができた。業種別の売上は、前年同月比で、衣料が89.5%、文化品が118.5%、食品が98.5%、飲食が103.5%、サービスが99.8%であった。サービス部内での従業員の退職が目立っており、所定の営業時間の維持が難しくなっている。
		クレジット	
		クレジット	
		家電	当月も売上減少、収益悪化となった。ネット社会の加速により、取付・設置が必要な商品でさえネット等で購入するというのが普通になりつつある。私達の業界に限らず、小売業界全体で対応を行わなければ、負け組になってしまう。まもなく新元号であり、国レベルで対策を行わなければならないと考える。
		石油	原油価格が上昇に転じているため、ガソリンの販売価格は前月比で3円値上がりしている。しかし、一部地域においては仕入価格の値上がり分を完全に転嫁できていないため、経営環境は依然として厳しい状況が続いている。
		農機具	価格値上げと送料値上げが急増している。
	中古自動車	車両販売価格は前年同月比129.7%、販売台数は同123.4%、平均販売単価は同105.2%であり、販売単価は横ばいだったものの、販売台数は増加し、売上も大幅に増加した。	
商店街	水戸	前月に続いて、人手不足である。	
	筑西		
建設業	総合	年度末工事の受注で各社繁忙である。ただし、例年より繰越工事が少なく4月からの受注はほとんどない。技術者、職人不足は深刻な状況であるが高額な賃金で雇用できる企業は少ない。	
	電気工事		
	管工事		
	交通安全施設		
	鉄筋工事業		
サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数(持込検査)は、前年同月比で普通車が103.9%、軽自動車が97.5%となり、普通車は微増、軽自動車は減少となった。	
	ホテル・旅館	昨年は、県内エリアの格差は表面化することなく、どこの地域であっても売上・収益ともに微増傾向であったものの、本年においては入れ込み客数・売上・収益ともエリアによって格差が大きい。大学受験、三連休、あんこう料理等を軸に、中央エリアでは宿泊・宴会ともに販売価格を上げて集客・売上は増加している。しかし、県北臨海においては、入れ込み客数、売上、収益全てが減少している。県北山間においては、暖冬であっても横這い傾向であった。	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	運輸業	
	貨物軽自動車運送	当月の組合員数は117名、車輛台数は150台で前月と比較して変化がなかった。また、全国連合会での当月の組合員数は8,127名、車輛台数は9,615台で前月と比較して22名減少、21台減少であった。
	県北地区一般貨物	主要顧客の出荷物量は、前月同様に横ばい傾向であるが、対象物流域により売上減少し、燃料価格が不安定のため収益も依然厳しい状況にある。
その他の非製造業		

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パン	パン給食の回数増加要望
	酒	日本酒振興のための広報事業と、若手社氏の育成事業に今後とも協力していただきたい。
小売業	石油	摘発油税に消費税を課税している二重課税の廃止。
建設業	総合	新年度の早期発注、工事発注の平準化を切に望みます。

月次景況調査 2月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比
景 況	▲ 24.0	▲ 10.0	▲ 14.0	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 25.0	▲ 4.2	▲ 20.8
売 上 高	▲ 16.0	▲ 28.0	12.0	▲ 3.8	▲ 23.1	19.3	▲ 29.2	▲ 33.3	4.1
収 益 状 況	▲ 22.0	▲ 12.0	▲ 10.0	▲ 26.9	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 12.5
販 売 価 格	0.0	▲ 4.0	4.0	11.5	7.7	3.8	▲ 12.5	▲ 16.7	4.2
取 引 条 件	▲ 8.0	0.0	▲ 8.0	▲ 7.7	0.0	▲ 7.7	▲ 8.3	0.0	▲ 8.3

# 中小企業月次景況調査(平成31年2月)DI値(前年同月比)

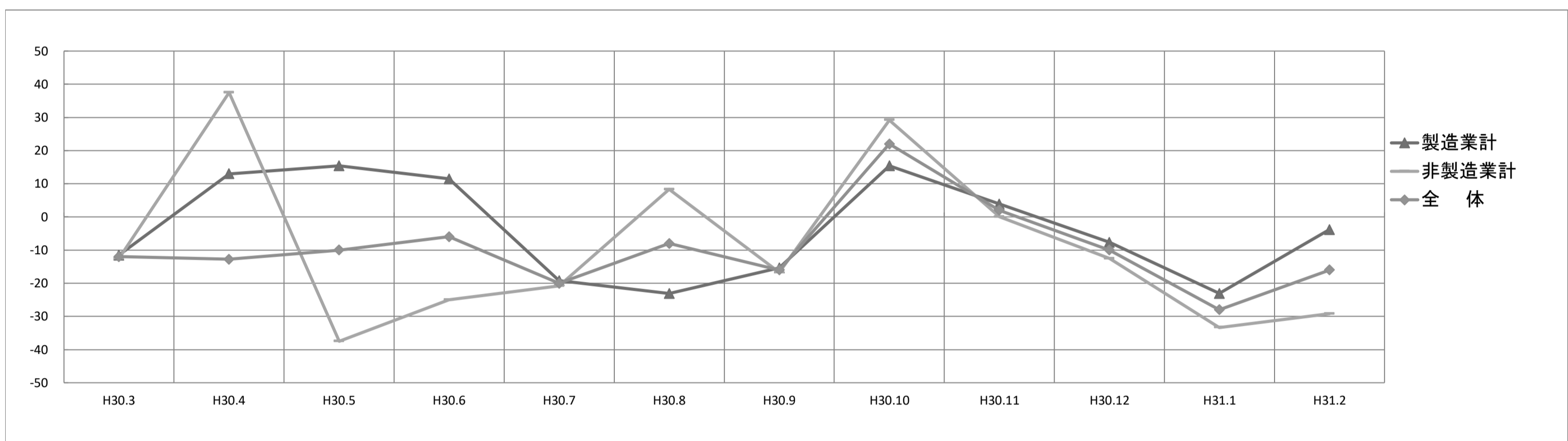
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)														
		増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		DI	上昇	不変	悪化		業界数	DI	増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数					
製造業	食料品	△ 16.7	1	3	2	6	0.0	1	4	1	6	33.3	2	4	0	6	0.0	0	6	0	6	0.0	0	6	0	6	0.0	0	6	0	6	0.0	0	6	0	6	0.0	0	6	0	6	0.0	1	4	1	6
	繊維工業	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3
	木材・木製品	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 75.0	0	1	3	4	25.0	1	3	0	4	25.0	1	3	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 75.0	0	1	3	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	0	4	0	4	△ 50.0	0	2	2	4
	鉄鋼・金属	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2
	一般機器	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	50.0	1	1	0	2	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2
	電気機器	100.0	1	0	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2
製造業計	△ 3.8	5	15	6	26	0.0	3	20	3	26	11.5	4	21	1	26	△ 7.7	0	24	2	26	△ 26.9	0	19	7	26	△ 3.8	0	25	1	26	△ 3.8	1	23	2	26	0.0	1	24	1	26	△ 23.1	1	18	7	26	
非製造業	卸売業	△ 100.0	0	0	4	4	0.0	1	2	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	0	4	0	4	△ 75.0	0	1	3	4	△ 25.0	0	3	1	4					0.0	0	4	0	4	△ 75.0	0	1	3	4	
	小売業 (商店街含む)	△ 36.4	2	3	6	11	0.0	0	11	0	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 18.2	0	9	2	11	△ 18.2	1	7	3	11	△ 27.3	0	8	3	11					△ 18.2	0	9	2	11	△ 27.3	1	6	4	11	
	サービス業	50.0	1	1	0	2					50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2		
	建設業	20.0	1	4	0	5					0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5					0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5		
	運輸業	△ 50.0	0	1	1	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2		
	非製造業計	△ 29.2	4	9	11	24	0.0	1	13	1	15	△ 12.5	1	19	4	24	△ 8.3	0	22	2	24	△ 16.7	2	16	6	24	△ 16.7	0	20	4	24					△ 8.3	0	22	2	24	△ 25.0	1	16	7	24	
全体	△ 16.0	9	24	17	50	0.0	4	33	4	41	0.0	5	40	5	50	△ 8.0	0	46	4	50	△ 22.0	2	35	13	50	△ 10.0	0	45	5	50	△ 3.8	1	23	2	26	△ 4.0	1	46	3	50	△ 24.0	2	34	14	50	

## D I 値推移表 (H30.3月 ~ H31.2月期)

### 《売上高の推移》

前年同月比	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2
食料品製造業	0.0	16.7	0.0	16.7	▲ 50.0	▲ 66.7	16.7	0.0	16.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 15.0	11.8	20.0	10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 25.0	20.0	0.0	▲ 5.0	▲ 15.0	0.0
製造業計	▲ 11.5	13.0	15.4	11.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 15.4	15.4	3.8	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 3.8
卸売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	▲ 50.0	50.0	0.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 100.0
小売業(商店街含む)	▲ 9.1	45.5	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 9.1	18.2	▲ 18.2	45.5	9.1	▲ 36.4	▲ 63.6	▲ 36.4
サービス業	0.0	0.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0
建設業	0.0	20.0	▲ 40.0	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	40.0	▲ 20.0	20.0
運輸業	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 12.5	37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 20.8	8.3	▲ 16.7	29.2	0.0	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 29.2
全体	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 20.0	▲ 8.0	▲ 16.0	22.0	2.0	▲ 10.0	▲ 28.0	▲ 16.0

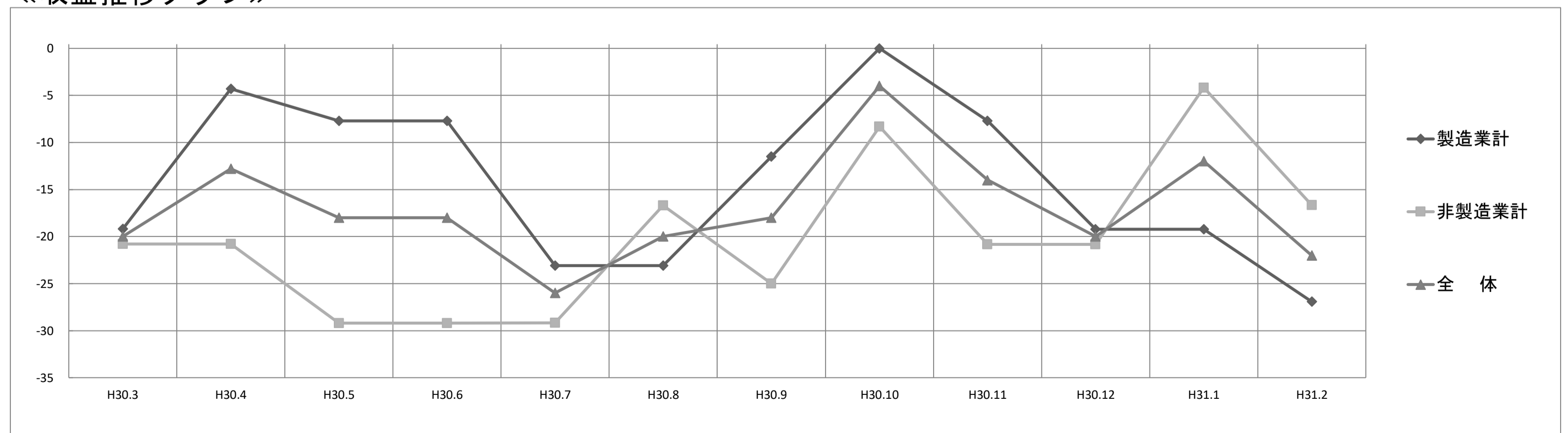
### 《売上高推移グラフ》



### 《収益の推移》

前年同月比	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2
食料品製造業	▲ 16.7	0.0	16.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	16.7	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 20.0	▲ 5.9	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 35.0
製造業計	▲ 19.2	▲ 4.3	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 11.5	0.0	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 26.9
卸売業	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	25.0	▲ 75.0
小売業(商店街含む)	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 18.2
サービス業	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	50.0	50.0
建設業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 16.7
全体	▲ 20.0	▲ 12.8	▲ 18.0	▲ 18.0	▲ 26.0	▲ 20.0	▲ 18.0	▲ 4.0	▲ 14.0	▲ 20.0	▲ 12.0	▲ 22.0

### 《収益推移グラフ》

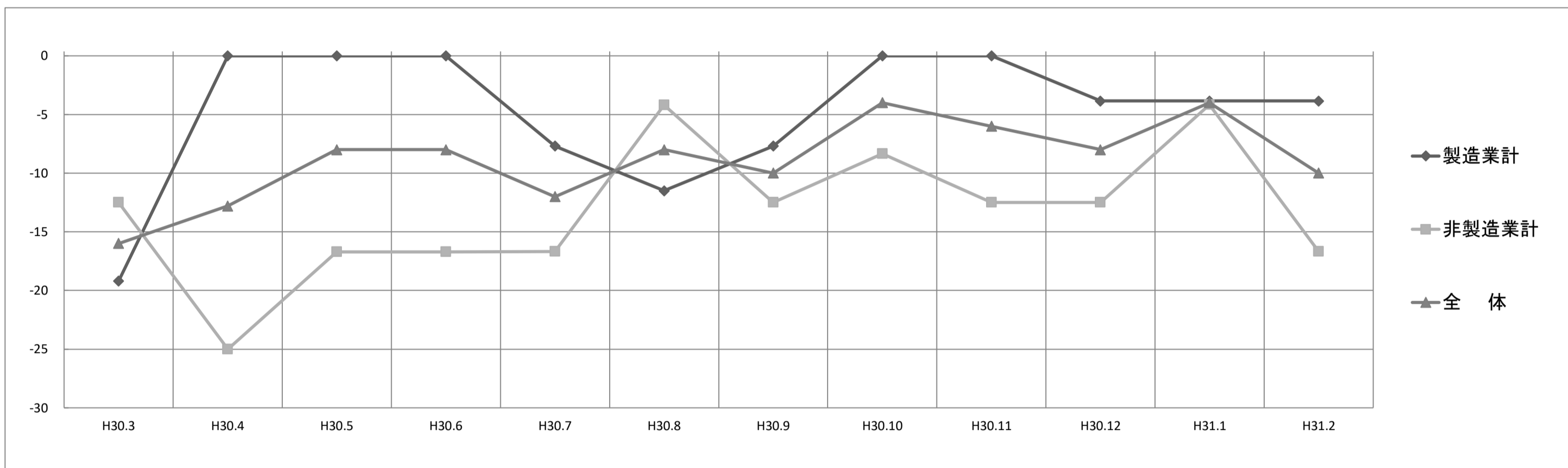


## D I 値推移表 (H30.3月 ~ H31.2月期)

### 《資金繰りの推移》

前年同月比	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2
食料品製造業	▲ 16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 20.0	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 5.0	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 5.0
製造業計	▲ 19.2	0.0	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 7.7	0.0	0.0	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8
卸売業	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	25.0	0.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 16.7
全体	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 4.0	▲ 6.0	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 10.0

### 《資金繰り推移グラフ》



### 《景況の推移》

前年同月比	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2
食料品製造業	0.0	0.0	33.3	33.3	▲ 16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 10.0	5.9	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 30.0
製造業計	▲ 7.7	4.3	0.0	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 15.4	▲ 23.1
卸売業	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	▲ 75.0
小売業(商店街含む)	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 45.5	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 27.3
サービス業	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
建設業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 25.0
全体	▲ 12.0	▲ 8.5	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 8.0	▲ 6.0	▲ 12.0	▲ 6.0	▲ 18.0	▲ 14.0	▲ 10.0	▲ 24.0

### 《景況推移グラフ》

